

「若年層の親世帯からの独立プロセスにおける出身階層間格差の解明」

論文要旨

戦後日本社会では、急速な産業化とそれにともなう核家族化や、経済成長のなかでのライフコースの制度化・標準化によって、若年期に親世帯から独立し自身の世帯を形成することが成人期への移行の指標として位置づけられるようになった。

しかし 1990 年代以降の日本社会では、高等教育進学率の上昇や若年労働市場の流動化、未婚化・晩婚化の進行といった若年層をとりまく社会経済状況の変化が生じたことで、若者が親世帯から独立することのハードルは高くなっている。その一方で、「ある程度の年齢になったら親元を離れて独り立ちするべき」という社会的規範は維持されており、現代日本の若者とその親は、社会的に求められる望ましいライフコース像と、その障壁となる構造的要因の狭間でジレンマに陥っている。

また、日本の住宅政策は、高度経済成長期に確立された標準的なライフコースを想定し、中間層の家族の持ち家取得を支援するものであった。そのため、低所得層の未婚の若者という存在は支援の枠組みの外に置かれ、若者が独り立ちのために借家を取得することに対する支援はほとんどないのが現状である。こうした住宅政策とのミスマッチも、若者の親世帯からの独立をより一層困難にさせている。

しかし、第 2 章の先行研究のレビューからは、親世帯からの独立の困難は、若年層全体で均質的に生じているのではなく、もともと不利な層に偏って生じている可能性が指摘できる。1990 年代以降、若年層の雇用問題や家族形成に関する研究では、社会構造の影響や若年層の内部での格差・不平等に関心が寄せられるようになり、もともと不利な層ほど安定的な雇用の獲得や結婚に不利であることが明らかにされた。

それに対して、親世帯からの独立に関する先行研究では、格差・不平等の視点が不足していたため、若年層の間で親世帯からの独立にどのような格差が生じているか詳細に検討されてこなかった。

欧米の先行研究では、親からの援助を介して成人期への移行のあり方に出身階層間格差が形成されていることが明らかにされている。このことをふまえて、若年層の住宅に関する公的支援が乏しい日本社会では、若者が親からの援助を頼ることによって、親世帯からの独立のプロセスに出身階層による格差が形成される可能性を指摘した。

第3章では、第1に、本研究の分析対象となる1990年代以降に成人期への移行を経験している世代において、成人期への移行の遅れや多様化がいかに行進しているのかを2015年SSM調査のデータを用いて検討した。また第2に、その親世代の経済状況や雇用の状況が、親自身が成人期への移行を経験したころの親世代と比べて悪化しているかどうかを1995年、2015年SSM調査のデータの分析から考察した。

1点目については、1975-94年出生コーホートでは、それ以前のコーホートと比較して離学、初職就職、離家、初婚、第1子出生のすべてのライフイベントで経験タイミングが遅れていること、さらに初婚や第1子出生においては経験年齢の分散化の傾向が強まっていることが確認された。

2点目の親世代の経済状況・雇用の状況については、1955-74年出生コーホートでは、15～34歳の子どもを持つ親世帯の収入および資産総額は20年前と比較して低下していた。また、女性だけではなく男性においても非正規雇用割合の増加がみられ、雇用の不安定さも拡大していることが明らかとなった。

第4章では、上述したような親子それぞれの状況の変化をふまえ、成人期への移行過程での親子間の援助関係に出身階層が与える影響について検討した。2004年、2009年、2019年のNFRJデータを用いた分析の結果、1970-90年代出生コーホートでは、父親の学歴が高いほど、経済的援助や情緒的・実践的援助を親から受ける確率が高いことが示された。さらに父親の学歴が高い者は、経済的援助において親から一方的に援助を受ける関係になりやすく、情緒的・実践的援助においては親子間で相互に援助しあう関係になりやすいことが明らかとなった。このように、成人期への移行過程での親子の援助関係には出身階層による格差が存在することから、親世帯からの独立プロセスにも親からの援助を介して出身階層間格差が維持される可能性が示唆された。

第5章では、親世帯からの独立のプロセスとして離家の経験と再同居の経験に着目し、それらに対する親からの経済的・非経済的援助の影響について、JLPSデータのWave1～13を用いて検討した。その結果、親からの経済的援助は、男女ともに離家の確率を高め、再同居の確率を低くすることが示され、親世帯からのスムーズで安定的な独立を可能とすることが明らかとなった。

また、非経済的援助については、性別や援助の内容によって効果が異なっていた。非経済的援助の中でも、自分の仕事や勉強のことについての相談を親に頼る場合、男女ともに離家は抑制され、再同居は促進される。しかし女性においては、友人・恋人・配偶者などとの人

間関係についての相談や仕事の紹介を親に頼る場合、むしろ離家が促進されるという結果も示された。このことから、親子の間で情緒的な結びつきが強いことが必ずしも若者の独立を遅らせるわけではなく、適切なアドバイスや手助けができれば、経済的援助と同様に非経済的援助も独立を促す効果を持つことが明らかになった。

これらの分析結果から、親から経済的援助を受けることや、女性ではそれに加えて人間関係についての相談、仕事の紹介などのような情緒的・実践的なサポートを受けることが円滑な親世帯からの独立につながるといえる。

以上の実証分析の結果を総合し、第6章では、若年層の親世帯からの独立のプロセスには親からの援助を介して出身階層間格差が生じていることを指摘した。日本社会ではこれまで若年層の親世帯からの独立の障壁となる構造的な問題や、格差が存在する可能性には目が向けられてこなかった。しかし実際には、親世帯からの独立のプロセスには親からの援助を介して出身階層間での格差が形成されていたことが本研究によって明らかになった。ある層では独立のハードルがそれほど高くなく、安定的な独立の道のを歩むことができる一方で、また別のある層ではスムーズで安定的に親世帯から独立することが難しいという構造がある。つまり、近年の若年層をとりまく社会状況の変化による親世帯からの独立の困難は、若年層全体で均質的に生じているわけではなく、もともと不利な層に偏って発生していることが示唆される。このように、もともと不利な層に、従来と異なる移行を経験する人びとが偏在していることをふまえれば、成人期への移行の多様化はライフコース上の選択肢の拡大というよりもむしろ、選択肢の剥奪という解釈が妥当といえる。

また、先行研究では、出身家庭における格差が地位達成過程や職業キャリアにおける格差に連鎖することが示されてきたが、本研究の知見からは、定位家族からの巢立ちと生殖家族の形成の道りのなかでも、不利な立場の連鎖が生じていることも示唆された。

本研究では、親子間の援助の授受が、出身家庭の不利を成人後まで持続させる経路となることを示した。この発見は、格差・不平等に関する研究群と親子間の援助関係に関する研究群の両分野への貢献といえる。この知見は、親世帯からの独立に限らず、他の領域での出身階層間格差の説明に応用可能であり、格差・不平等の研究の発展に寄与する重要な知見であるといえる。また、親子間の援助関係に関する研究群に対しても、格差・不平等の研究の視点を取り入れることの重要性を提示することができた。

最後に、本研究の発展可能性として、第1に、親子間の援助関係における階層間格差の世代内・世代間連鎖の検討が挙げられる。本研究で明らかになった若年期の親子の援助関係に

おける出身階層間格差は、若年期に限らずその後のライフステージでも維持または拡大／縮小するだろうか。また、親子の援助関係のあり方は、子と孫の援助関係にも受け継がれるだろうか。もし、親子間の援助関係が世代内・世代間で受け継がれるとすれば、世代内・世代間で格差が再生産される可能性がある。

第2の発展可能性として、住まいの独立と、情緒面・生活面・経済面での自立の関係について検討することが挙げられる。本研究では、若者の親からの自立のなかでも住まいに関する独立に焦点を置いた。しかし、親からの自立は多元的にとらえられるものであり、当然ながら住居面で独立したからといって必ずしもすべての側面で親から自立しているとは限らない。そのため、住居面での独立と情緒面・生活面・経済面での親からの自立がどのような関係にあるのかを今後明らかにする必要があるだろう。